

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	学校交際費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤						
		担当者名	矢野	内線	3312						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学校交際費（小学校）（01-04-01） 学校交際費（幼稚園）（01-11-01） 学校交際費（中学校）（01-04-01）										
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業							
開始年度	昭和 平成	27年度	根拠	学校交際費の内訳及び支出基準（内規）							
終期設定	有 無		法令等								
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]									
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]									
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]									
目的	荒川区立学校及び幼稚園が地域や学校関係団体と公の交渉をし、円滑に学校運営を行うため										
対象者等	学校長、園長が使用										
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庶務課が、各学校（園）の規模や特別支援学級の有無等を考慮の上、予算の配分及び令達をする。 ・ 各学校（園）長が、社会通念上妥当と思われる範囲内で支出をする。 <p>< 支出内訳は下記のとおり ></p> <ul style="list-style-type: none"> 慶弔費（学校関係団体や町会等の役員または学校運営に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰等の祝い、香典等） 会費（学校関係団体や町会等が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会、同窓会、行事、等） 接待費（区内外からの学校への来訪者の接待に係る経費） 購読料（教育関係紙の購読に係る経費） 見舞・緊急対策費（学校関係団体役員や町会等の役員、学校運営に関係する個人児童・生徒のお見舞い等の経費） 										
経過	平成11年7月8日 学校交際費の内訳及び支出基準（内規）制定										
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額（千円）	4,393	4,393	4,393	4,393	4,393	4,430	4,430	4,430	4,319	4,103
	対前年度増減（千円）	253	0	0	0	0	37	0	0	111	216
対前年度増減率（%）	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	2.5	5.0	
必要性	地域や学校関係団体との関係を密にし、学校運営を円滑に行うため必要である。										
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)										

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	4,393	4,393	4,430	4,430	4,430	4,319	4,103	
決算額（23年度は見込み）	2,955	3,332	3,114	3,523	3,042	2,583	4,103	
人件費等	854	427	847	814	872	545		
減価償却費					291	622		
【事務分担量】（%）	10	5	10	10	10	20		
合計（ + + ）	3,809	3,759	3,961	4,337	4,205	3,750	4,103	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,809	3,759	3,961	4,337	4,205	3,750	4,103	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	支出内訳（件数）							
	慶弔費	193	229	187	179	179	139	185
	会費	257	305	287	410	274	244	285
	接待費	70	63	88	91	90	144	90
	購読料	4	3	2	1	1	1	2
見舞金	62	47	34	27	32	12	33	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	交際費	決算額	3,042	決算額	2,583	予算額	4,103
		慶弔費	1,050	慶弔費	795	慶弔費	1,300
		会費	1,478	会費	1,344	会費	2,000
		接待費	330	接待費	380	接待費	593
		購読料	12	購読料	10	購読料	10
		見舞金	172	見舞金	54	見舞金	200

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	慶弔費（件）	179	179	185	185		
	会費（件）	410	274	285	285		
	接待費他（件）	119	123	125	125		

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実 施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、継続していく。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	教職員互助会補助	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
		担当者名	桂田	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	教職員互助会補助（01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠	荒川区教職員互助会に関する条例、荒川区教職員互助会補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	荒川区立学校に勤務する教職員の福利厚生及び親睦を目的とする。				
対象者等	荒川区立学校に勤務する小中学校教職員（校長、副校長、教諭、養護教諭、充て指導主事、都費事務職員、都費学校栄養士職員、都費非常勤教職員） 会員数776名（平成24年4月1日現在）				
内容	(1)区教職員互助会の福利厚生事業に対し補助する。 (2)補助金額 毎年提出される事業計画について、その内容を確認のうえ区職員互助会との均衡を図りながら執行している。				
経過	(1) 根拠等 平成11年度まで荒川区立学校関係団体補助金交付要綱により処理。 平成12年度から荒川区立学校関係団体補助金交付要綱の一部改正により、荒川区教職員互助会補助金交付要綱を独立させ処理することとした。 (2) 対象事業 平成9年度までの補助金対象事業は、共済給付事業（見舞金、祝金、弔慰金）及び事業費（レクリエーション、親睦会、旅行会、人間ドック）であった。				
必要性	「荒川区教職員互助会に関する条例」に基づき、教職員相互の共済及び福利厚生について実施する必要がある。しかし、事業の実施については、より多様な施策により生活の安定及び福利厚生の向上をはかる一方、当該事業が区民に理解され納得されるものであるよう、不断に見直し等を行うことが求められる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 互助会の実施する事業のうち、指定した事業の経費について、互助会からの交付申請に基づき、交付を決定し支出する。補助事業の完了（又は当該年度を終了）時には、補助事業の実績報告書の提出により、補助金額を予算の範囲内において確定する。				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	8,767	8,460	8,460	8,460	8,460	6,515	3,586
	決算額（23年度は見込み）	7,317	8,106	7,933	7,972	6,166	6,129	3,586
	人件費等	342	342	424	407	436	423	
	減価償却費					145	156	
	【事務分担量】（%）	4	4	5	5	5	5	
	合計（+ +）	7,659	8,448	8,357	8,379	6,747	6,708	3,586
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	7,659	8,448	8,357	8,379	6,747	6,708	3,586
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	会員数	695	686	681	686	696	705	776

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	教職員互助会事業補	6,166	教職員互助会事業補	6,129	教職員互助会事業補	3,586

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	レクリエーション事業利用率	84.7%	82.7%	87.0%	/	/	会員数に対する事業利用率
	人間ドッグ事業利用率	5.0%	5.3%	11.5%	/	/	会員数に対する事業利用率
	親睦会・旅行会事業利用率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	会員数に対する事業利用率

(問題点・課題)	<p style="text-align: center;">区教職員互助会費事業補助費については、区職員互助会費との均衡を図る必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 9 区 未実施 13 区）</p> <p>未実施：千代田、港、墨田、渋谷、中野、豊島、北、江戸川、足立、葛飾、大田、杉並、練馬</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
会費収入と事業補助金に見合った事業を行っていくこと。	事業の簡素化と、教職員互助会員の要望に沿った事業執行とする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	事業を通じて職場の親睦を深め、職員の公務能率を向上させることで事業継続して実施する。

議会議決要旨	<p> </p>
--------	----------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	就学事務	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	平賀
		担当者名	加藤・小菅	内線	3333
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学務課事務費（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠法令等	憲法第26条、教育基本法第5条、学校教育法第17条、学校教育法施行令第1条	
終期設定	有 無	年度		第5条、第8条、第9条等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	学齢対象者等が、適切に就学の機会を得られるようにする。				
対象者等	原則として、区内在住学齢対象者、及び都内在住・在勤者（夜間学級）				
内容	<p>【学級編制】 学級編制の届出、学級編制の弾力的運用、学齢簿管理等</p> <p>【転入学等就学手続】 就学・入学通知書の発行、指定校変更・区域外就学・外国人入学申請、就学義務の猶予・免除、関係帳票類の作成等</p> <p>【各就学関係の調査への回答】 学校基本調査・公立学校統計調査、教育人口等推計基礎調査、中学校夜間学級に関する文部科学省調査、中学校夜間学級生徒の実態調査</p>				
経過	「荒川区における指定校変更及び区域外就学の手続に関する要領」を平成11年1月4日より施行				
必要性	義務教育の機会を適切に確保するために必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	290	330	290	290	290	290	289
	決算額（24年度は見込み）	179	330	121	284	118	237	289
	人件費等	8,540	8,540	8,470	8,958	9,156	12,704	
	減価償却費					3,050	4,665	
	【事務分担量】（%）	100	100	100	100	105	150	
	合計（+ +）	8,719	8,870	8,591	9,242	12,324	17,606	289
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	8,719	8,870	8,591	9,242	12,324	17,606	289
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	小学校就学通知数（10/1付）	1,422	1,286	1,388	1,497	1,472	1,471	1,384
	入学者数（4/1付）	1,310	1,269	1,300	1,409	1,357	1,346	1,294
	中学校入学通知数（10/1付）	1,316	1,333	1,288	1,424	1,380	1,488	1,401
	入学者数（4/1付）	922	988	914	1,056	1,003	965	1,075

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用費	就学通知書ほか	118	就学通知書ほか	60	入学通知書
			転入者用通知書	78	就学通知書	50	
			プライバシー保護シール	55	区域外就学願	45	
					指定校変更申立書	45	
					入学予定者名簿	16	
					転入者用通知書	24	
					プライバシー保護シール	58	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
区内就学率（小学校）		94.1	92.2	93.8	91.5	-	入学者数 / 学齢簿数
区内就学率（中学校）		74.2	72.7	73.6	73.5	-	入学者数 / 学齢簿数
他区への区域外就学率（中学校）		2.9	3.0	2.2	2.8	-	区域外就学者数 / 学齢簿数

（問題点・課題）	学校選択制度に伴い児童・生徒の異動が増加するなど、学齢簿で管理するデータが増大している。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
就学事務システムの導入に向けた検討を行う。	左記に同じ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	法に基づき保護者に子どもの就学義務を履行させるための手続きである。

況議 （会 要質 旨問 状）	H22年一定 「少人数学級に対応する施設整備について」 H22年三定 「少人数学級について」 H23年一定 「少人数学級への移行に伴う学校選択制の見直し」 H23年二定 「35人学級の影響」 H23年三定 「35人学級の影響」
----------------------------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	教職員健康診断	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	平賀
		担当者名	荒井	内線	3337
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	教職員健康診断（01 - 08 - 04）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	34 年度	根拠	学校保健安全法、労働安全衛生法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	教職員の疾病の予防と早期発見のため健康診断を実施し学校教育の円滑な運営に資することを目的とする。				
対象者等	荒川区立小、中学校の教職員（都費職員）（但し、区費職員は職員課で実施）				
内容	検診名	対象者	検診項目		
	一般総合健康診断	都費教職員	一次検診 問診、視力、聴力、尿、血圧、血液検査、胸部X線撮影等 35歳と40歳以上は血液検査、心電図を追加 二次検診 問診、血液検査、尿、心電図、眼底等		
	消化器検診	40歳以上の都費教職員	一次検診 X線間接撮影 二次検診 X線直接撮影、内視鏡検査、細胞診検査		
	VDT検診(区独自)	都費教職員のVDT作業	基礎調査、視力、視機能検査等		
	大腸がん検診(区独自)	40歳以上の都費教職員の希望者	質問票による調査、便潜血反応2回法		
	肺がん検診(区独自)	40歳以上の都費教職員の希望者	質問票による調査、喀痰細胞診		
	婦人科検診(区独自)	子宮 20歳以上の女子都教職員 乳房 40歳以上の女子都教職員	子宮頸癌検査 診察、細胞診、超音波断層撮影 乳癌検査 診察、乳房X線撮影		
	B型肝炎予防接種(区独自)	養護教諭のうち希望者	事前検査、ワクチン接種(3回)、抗体確認検査、追加接種		
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 消化器検診の対象者を学校保健法に従い、40歳以上の希望者から40歳以上に変更。 平成23年度 精神疾患の早期自覚、早期対処を基本方針としストレス検査を実施。また、尿酸の値を測定も開始。 				
必要性	学校教育を円滑に実施するためには、教職員の健康管理は、必要不可欠である。また、学校保健安全法第15条に、「学校の設置者は毎学年定期に、学校の職員の健康診断を行わなければならない。」と定められている。				
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成23年度 委託状況 一般総合、消化器、大腸、肺がん検診、VDT検診、ストレス検診：荒川区医師会 B型肝炎予防接種：こころとからだの元氣プラザ 婦人科：鷺谷健診センター				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	16,273	16,839	17,463	17,864	18,791	18,900	18,523	
決算額（24年度は見込み）	15,418	16,271	16,484	16,565	16,907	17,443	18,523	
人件費等	3,416	2,562	1,271	2,850	2,616	2,541		
減価償却費					872	933		
【事務分担量】（%）	40	10	15	35	30	30		
合計（+ +）	18,834	18,833	17,755	19,415	20,395	20,917	18,523	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	18,834	18,833	17,755	19,415	20,395	20,917	18,523	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
教職員数	720	742	781	795	823	811	820	
一般検診受診者数	620	676	688	718	751	749		
消化器検診受診者数	146	152	182	198	209	206		
大腸、肺、婦人科、B型受診者数	336	460	537	501	531	526		

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
委託料	一般総合健康診断	10,778	10,778	一般総合健康診断	11,414	一般総合健康診断	11,318
	消化器検診	1,479	1,479	消化器検診	1,468	消化器検診	1,961
	胸部X線、VDT検診	2,736	2,736	胸部X線、VDT検診	2,801	胸部X線、VDT検診	2,735
	大腸がん検診	274	274	大腸がん検診	323	大腸がん検診	309
	肺がん検診	513	513	肺がん検診	462	肺がん検診	526
	婦人科検診	1,069	1,069	婦人科検診	890	婦人科検診	1,512
	B型肝炎予防接種	58	58	B型肝炎予防接種	84	B型肝炎予防接種	162

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	一般総合健康診断受診率	93.5%	92.4%	92.4%	95.0%	100.0%	人間ドック等の受診者含む
	消化器検診受診率	60.0%	65.5%	63.0%	65.0%	70.0%	受診者/希望者
	その他検診受診率(肺腸婦)	72.1%	88.9%	83.0%	85.0%	90.0%	受診者/希望者

(問題点・課題)	・教職員の健康状態は、児童及び生徒に与える影響は大きく、健康診断受診率の向上に努める必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
定期健康診断未受診者の状況把握を行い、未受診者に対して人間ドック等の健康診断の受診を勧める。	継続的に受診勧奨を実施する。
教職員二次検査の実施方法（場所、日程、時間）を、教職員が受診しやすいよう改善を進める。	平成26年度から増加した実施日数を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	学校保健安全法により実施する義務がある。

(議会議決要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	小学校管理運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	平賀
		担当者名	安東・野澤・太田・狩野	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学校管理費（01-03-01）、教材教具（01-05-01）、小学校運営費（01-15-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	学校教育法、小学校設置基準、他	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	区立小学校の適正かつ円滑な管理運営を図る。				
対象者等	区立小学校 24校				
内容	学校管理費...光熱水費、消耗品費、物品修繕費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費 教材教具...副読本等消耗品費、印刷製本費、物品修繕費、備品購入費 新学習指導要領対応の理科教育備品については「大型備品整備」に計上。 小学校運営費...賃金、旅費、食糧費、消耗品費、校庭芝生管理費、印刷製本費、校外学習用バス借り上げ経費 生ゴミ堆肥化事業：H11年度、小・中各2校で試行。H12年度から全校実施。				
経過	学校の管理運営に必要な基本的な経費として一定額を確保してきた。 「ピッカピカの1年生に真新しい机といすを」：H3年度～H22年度完了。新1年生全員に机といすを貸与し、6年間使用させる。（23年度入学生まで持ち帰り可） 机・いすの寄贈：H8年度～H22年度完了。6年生が持ち帰らなかった机といすを外国に寄贈。（当初はドミニカ、H10～H22ジャマイカ） 平成12年度 荒川区立湊健康学園廃園 以降は目黒区（平成13～20年度）、大田区（平成21年度）で荒川区児童の受入れ 荒川区は目黒区、大田区へ協力金を支払っていた。（小学校運営費）				
必要性	学校の管理運営を円滑に進めるうえで、欠くことのできない必要経費である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課予算分は、学務課が直接執行（契約、支払など）。学校への予算令達分は、各学校で執行。				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	455,085	453,134	446,545	454,720	488,714	511,137	464,256
	決算額（24年度は見込み）	412,950	410,497	425,065	419,606	449,915	477,046	464,256
	人件費等	5,551	5,978	5,929	8,551	4,360	4,658	
	減価償却費					1,453	1,711	
	【事務分担量】（%）	65	70	70	105	50	55	
	合計（+ +）	418,501	416,475	430,994	428,157	455,728	483,415	464,256
	国（特定財源）	480	502	621	18,953	12,263	616	649
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	45	60	24	28	25	19	50
	一般財源	417,976	415,913	430,349	409,176	443,440	482,780	463,557
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	学校数	23	23	23	23	24	24	24
	児童数（5月1日現在）	7,382	7,500	7,696	7,867	8,018	8,138	8,099
	ジャマイカへの机椅子寄贈（組）	970	780	1,470	1,580	1,720		
	生ゴミ堆肥化委託の重量（ ^キ ロ）	144,388	129,802	137,255	135,526	125,905	123,799	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気、ガス、水道	276,814	電気、ガス、水道	269,941	電気、ガス、水道	278,272
	一般需用費	消耗品、修繕	118,275	消耗品、修繕	152,326	消耗品、修繕	123,635
	役務費	電話料、ゴミ処理費など	25,449	電話料、ゴミ処理費など	23,576	電話料、ゴミ処理費など	26,424
	備品購入費	管理・運営備品	16,907	管理・運営備品	20,487	管理・運営備品	20,721
	一般賃金	事務補助員賃金	8,951	事務補助員賃金	7,197	事務補助員賃金	11,001
	使用料及び賃貸料	バス借上	2,372	バス借上	2,342	バス借上	2,925
	食糧費	来賓用	1,082	来賓用	1,113	来賓用	1,178
	委託料	溶解文書処理	66	溶解文書処理	65	溶解文書処理	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
標	児童1人あたりコスト（円）	54,424	56,838	59,402	57,323		歳出決算額 / 児童数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の冷暖房はエアコンを原則としているが、これによりがたい場合は点検をしながらガスFF暖房機を使用している。今後教育施設課の主導でガスFF暖房機の撤去とエアコンの整備拡大をする必要がある。 ・「ピッカピカの1年生に真新しい机とイスを」事業終了に伴い、新入生用の机・イス一斉購入がなくなったため、今後の更新方法について検討が必要。 ・今後の電力の需給状況を考慮し、節電や電力購入費の縮減により一層取組む必要がある。 ・学校の教材教具備品の老朽化 「大型備品整備」事業(11-03-11)として計画的に更新。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後の児童用机・イスの更新方法を検討し、経費の算定を行う。	24年度に検討した机・イスの更新方法に基づき、更新を行っていく。
より一層の節電への取組みや特定規模電気事業者のさらなる活用に向けた検討	左記に同じ
高額備品更新の継続（大型備品整備事業で実施）	左記に同じ

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。

（状況）	<p>H11三定「生ごみの資源化と有機農業の結合について」、「生ごみ堆肥化と学校農園への活用について」</p> <p>H22四定「小中学校の授業に直接関わる教材教具を全額公費負担すること」</p> <p>H23四定「区立小中学校における特定規模電気事業者の活用について」</p>
------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	中学校管理運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	平賀
		担当者名	安東・野澤・太田・狩野	内線	3331～3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	中学校管理費(01-03-01)、教材教具(01-05-01)、中学校運営費(01-15-01)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	学校教育法、中学校設置基準、他	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	区立中学校の適正かつ円滑な管理運営を図る。				
対象者等	区立中学校 10校				
内容	学校管理費...光熱水費、消耗品費、修繕費、通信運搬費、手数料、備品購入費 教材教具...副読本等消耗品費、物品修繕費、印刷製本費、備品購入費 新学習指導要領対応の理科教育備品については「大型備品整備」に計上。 中学校運営費...一般賃金、食料費、消耗品費、印刷製本費 生ゴミ堆肥化事業：H11年度、小・中各2校で試行。H12年度から全校実施。				
経過	学校の管理運営に必要な基本的な経費として一定額を確保してきた。 教材教具予算のうち「図書館経費」については、18年度予算から「学校図書館整備費」に一本化した。 机・いすの寄贈：H8年度～H22年度完了。更新時に学校が不用と判断した机といすを、小学校分とともに外国に寄贈。（当初はドミニカ、H10～22ジャマイカ）				
必要性	学校管理運営を円滑に進めるうえで、欠くことのできない必要経費である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課予算分は、学務課が直接執行（契約、支払など）。 学校への予算令達分は、各学校で執行。				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	222,211	222,039	215,501	209,482	221,617	201,800	212,084
	決算額（24年度は見込み）	201,171	200,241	205,216	186,976	196,756	189,390	212,084
	人件費等	5,551	6,832	5,929	8,551	4,360	4,658	
	減価償却費					1,453	1,711	
	【事務分担量】（%）	65	80	70	105	50	55	
	合計（+ +）	206,722	207,073	211,145	195,527	202,569	195,759	212,084
	国（特定財源）	571	596	737	8,091	5,267	8,119	771
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	13	0	20	0	0	0	0
	一般財源	206,138	206,477	210,388	187,436	197,302	187,640	211,313
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	生徒数	2,859	2,927	2,954	3,073	3,102	3,151	3,155
	生ゴミ堆肥化委託の重量（* _口 ）	77,446	78,332	77,446	78,063	70,144	68,932	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気、ガス、水道	126,327	電気、ガス、水道	116,802	電気、ガス、水道	124,588
	一般需用費	消耗品、修繕	47,950	消耗品、修繕	50,103	消耗品、修繕	62,689
	食糧費	来賓用食糧費	311	来賓用食糧費	336	来賓用食糧費	374
	役務費	電話料、ゴミ処理費な	12,604	電話料、ゴミ処理費	12,297	電話料、ゴミ処理費	13,105
	備品購入費	管理・運営備品	9,262	管理・運営備品	9,550	管理・運営備品	10,033
	一般賃金	事務補助員賃金	302	事務補助員賃金	302	事務補助員賃金	1,295

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	児童1人あたりコスト（円）	63,627	65,303	62,126	67,222		歳出決算額 / 児童数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の冷暖房はエアコンを原則としているが、これによりがたい場合は点検をしながらガスFF暖房機を使用している。今後教育施設課の主導でガスFF暖房機の撤去とエアコンの整備拡大をする必要がある。 ・「ピッカピカの1年生に真新しい机といすを」事業終了に伴い、新入生用の机・いす一斉購入がなくなったため、今後の更新方法について検討が必要。 ・今後の電力の需給状況を考慮し、節電や電力購入費の縮減により一層取組む必要がある。 ・学校の教材教具備品の老朽化 「大型備品整備」事業(11-03-11)として計画的に更新。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	今後の児童用机・いすの更新方法を検討し、経費の算定を行う。	24年度に検討した机・いすの更新方法に基づき、更新を行っていく。
	より一層の節電への取組みや特定規模電気事業者のさらなる活用に向けた検討	左記に同じ
	高額備品更新の継続（大型備品整備事業で実施）	左記に同じ

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。

（状況）	<p>H11三定 「生ごみの資源化と有機農業の結合について」、 「生ごみ堆肥化と学校農園への活用について」</p> <p>H22四定 「小中学校の授業に直接関わる教材教具を全額公費負担すること」</p> <p>H23四定 「区立小中学校における特定規模電気事業者の活用について」</p>
------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	大型備品整備	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	平賀
		担当者名	渡邊	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	大型備品整備(小:01-05-03・中:01-05-04・幼:01-04-02)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠	教育基本法、学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、理科教育振興法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した高額な教材用備品を計画的に更新し、学校設備の充実を図る。 ・理科教育備品（実験器具、標本、模型等）について、新学習指導要領実施の移行措置期間に整備することにより、学習環境を向上させる。 				
対象者等	区内小・中学校34校 幼稚園8園（理科備品は小中学校のみ）				
内容	<p>1 高額備品の充実更新 各学校（園）の状況を調査して優先度を決定した上で、計画的な更新を図る。 （1）単体で30万円を超えるもの（例：ピアノ、印刷機、陶芸窯など） （2）数量が多く必要で、多額の経費がかかるもの（例：清掃用ロッカー、ミシン、テーブルなど）</p> <p>2 理科教育備品の整備 平成23年度（小学校）及び平成24年度（中学校）から、新学習指導要領が全面実施されるのに先立ち、理科教育備品を整備する。なお、21～23年度に関しては、文部科学省の実施する理科教育設備整備費等補助金事業により、予算執行後、対象経費の1/2が補助された。 従来既存事業分については、教材教具事業から支出している。</p>				
経過	<p>平成21年度 陶芸窯（小学校・3ヵ年）、ピアノ（小中5ヵ年、幼3ヵ年）の更新を始める。 新学習指導要領対応の理科教育備品整備（小学校2ヵ年、中学校3ヵ年）開始 その他高額備品の更新充実事業を始める。</p> <p>平成23年度 小学校の陶芸窯、幼稚園のピアノの更新が完了。</p>				
必要性	<p>1 経年劣化で使用不可状態であるピアノや陶芸窯、使用頻度が高く故障が多い印刷機など、各校が授業や事務に支障をきたしており、必要性は高い。</p> <p>2 文部科学省の定める理科備品の整備基準金額に対しての整備率が各校低い状態にあり、備品の充実を図ることが不可欠である。</p>				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>1 各校アンケート調査 全校（園）現場調査及びヒアリング 査定 各校へ予算令達 2 新学習指導要領に関する物品について、予算令達（同時に、文科省に申請し、一定割合の補助を受ける。）</p>				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額				96,270	93,833	53,248	23,755
	決算額（24年度は見込み）				93,419	87,128	51,235	23,755
	人件費等				3,665	872	847	
	減価償却費					291	311	
	【事務分担量】（%）				45	10	10	
	合計（+ +）	0	0	0	97,084	88,291	52,393	23,755
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	97,084	88,291	52,393	23,755
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	陶芸窯更新校数（小・中）				8	8	6	
	ピアノ更新校数（小・中・幼）				10	9	9	7

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
備品購入	高額備品、理科備品	54,086		高額備品、理科備品	39,525	高額備品、理科備品	21,355
	消耗品		33,042	理科少額設備・幼稚園絵本等	11,710	幼稚園絵本	2,400

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	理科備品の整備率（％）	32.6	41.7	49.5	53.6	55	現状整備金額 / 整備基準金額 (文科省設定)

(問題点・課題)	<p>図工室、美術室、家庭科室等の机・いすや楽器類一式等、本事業の予算規模では整備できない項目の老朽化が激しく、更新の必要性が生じている。</p>
他区の実況	<p>(実施 22 区 未実施 0 区)</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
大型備品の計画的な更新を行う。	大型備品、小中学校のグランドピアノについて、引き続き更新を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	老朽化等により授業や事務に支障をきたしている備品が多く、必要性は高い。計画的に更新していく必要がある。

(状況)	<p>議会議事録</p>
------	--------------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	新学習指導要領に伴う備品整備	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	平賀
		担当者名	渡邊	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	新学習指導要領に伴う備品整備（小:01-05-04・中:01-05-05）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	教育基本法、学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準	
終期設定	有 無	24 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	新学習指導要領に基づいた指導が確実かつ適切になされるよう、必要な教材類を整備する。				
対象者等	区内小中学校（武道用具類は中学校のみ）				
内容	新学習指導要領の全面实施（小学校：平成23年、中学校：平成24年）に向け、新たに必要となる教材の整備 1 和楽器（箏、三味線、和太鼓等）の整備 2 武道（柔道、剣道）用具類の整備				
経過	平成20年3月 新学習指導要領の公示(中学武道の必修化、和楽器の活用等) 平成23年4月 小学校新学習指導要領の全面实施 平成24年4月 中学校新学習指導要領の全面实施				
必要性	新学習指導要領に基づいた指導を確実かつ適切行うためには、和楽器、武道用具の整備が必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1 和楽器については複数校に対して一式整備し、交代で利用する。 2 武道用具については、22年度は各校少なくとも1種目の指導ができるように整備する。23年度以降については2種目の選択制を導入。				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額					37,542	20,816	15,445
	決算額（24年度は見込み）					19,233	15,855	15,445
	人件費等					1,308	847	
	減価償却費					436	311	
	【事務分担量】（%）					15	10	
	合計（+ +）	0	0	0	0	20,977	17,013	15,445
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	20,977	17,013	15,445
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	柔道畳整備校数					0	2	2

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）				
		主な事項		主な事項		主な事項				
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
一般需用費	和楽器消耗品	786		和楽器消耗品	269		和楽器消耗品	186		
	武道用具消耗品	9,337		武道用具消耗品	4,667		武道用具消耗品	6,079		
	備品購入費	和楽器備品	20,177		和楽器備品	7,961		和楽器備品	4,872	
		武道用具備品	5,329		武道用具備品	2,517		武道用具備品	2,380	
	物品修繕費	和楽器修繕	525		和楽器修繕	63		和楽器修繕	525	
		教材運搬費	1,383		教材運搬費	378		教材運搬費	1,403	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	和楽器整備式数		8	16	23	30	小中学校の和太鼓、箏、三味線の延べ式数（整備校数）
	中学校武道整備式数		10	15	20	20	中学校の剣道・武道の延べ式数 23～24年度は選択制への対応

（問題点・課題）	和楽器については、各校が無理のないスケジュールを立てられるように整備式数を増やす必要がある。武道用具については、別途、既存の柔道畳等を更新するなど、随時修繕等を行う必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
武道用具の追加整備及び既存の柔道畳等の更新	引き続き既存の柔道畳の更新を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	新学習指導要領に合わせた教材教具を整備するものであり、必要性は高い。

況（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	特別教室改修備品等整備	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	平賀
		担当者名	渡邊	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	特別教室改修備品等整備（小:01-05-97・中:01-05-03）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	教育基本法、学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	特別教室改修を実施する小中学校へ、必要となる消耗品及び備品の整備を行う。				
対象者等	区立小中学校				
内容	<p>特別教室の改修工事にあわせて、机・椅子類を更新している。 購入備品については、児童・生徒の安全確保のため、転倒防止措置を行う。 教室の工事開始は、夏休みの予定。</p> <p>【整備方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科室は、19年度まで8人用の児童実験用机を更新していた。 ・20年度から小学校は、新しい実験スタイルのために2人用実験用机を整備する方針。 ・中学校は、第一理科室は、4人で実験をするスタイルの従来の8人用の実験台を整備し、第二理科室は、小学校同様の2人用実験机を整備する方針。 				
経過	<p>整備実績</p> <p>19年度 第九峡田小学校（理科室及び理科準備室） 20年度 第四峡田小学及び第九中学校（理科室及び理科準備室） 21年度 瑞光小学校、第六瑞光小学校（理科室及び理科準備室）及び第一中学校（第一理科室、第二理科室及び理科準備室） 22年度 第三中学校プレハブ（理科室、被服室及び多目的室）及び尾久西小学校（理科室及び理科準備室）</p>				
必要性	学校の基盤整備事業であり、計画的に更新する必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課及び小中学校で実施 改修工事は、営繕課及び教育施設課が行う。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額		6,608	28,055	41,469	31,739	0	10,344	
決算額（24年度は見込み）		5,874	27,221	38,814	17,204	0	10,344	
人件費等					872	423		
減価償却費					291	156		
【事務分担量】（%）					10	5		
合計（+ +）	0	5,874	27,221	38,814	18,367	579	10,344	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	5,874	27,221	38,814	18,367	579	10,344	
実 績 の 推 移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	理科教室改修実施校数		1	2	3	2	0	1

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）		
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
	一般需用費	理科室用消耗品（尾久西）	497	理科室用消耗品（三中）	2,945	予算措置なし	0	理科室用消耗品（五中）
	理科室薬品処理費（尾久西）	420	理科室薬品処理費（三中）	630			理科室薬品処理費（五中）	630
委託料	理科室用備品（尾久西）	8,954	理科室用備品（三中）	18,294			理科室用備品（五中）	9,243

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 （見込み）	目標値 （25年度）	
標	理科室整備校	6	8	8	9	34	理科室整備済の延校数

（問題点・課題）	<p>学校の授業、行事等に支障がないよう、施工しなければならない。営繕課及び教育施設課と日程調整の必要あり。</p> <p>図工室、家庭科室、美術室等、理科室以外の特別教室の備品が老朽化しているので、施設改修の有無に関わらず計画的に備品を更新する必要がある。特に、小学校の図工室は緊急性が高い。一部の備品は、大型備品整備事業において更新している。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
特別教室備品等の計画的な更新を行う。	左記に同じ

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	老朽化等により授業や事務に支障をきたしている備品が多く、必要性は高い。計画的に更新する必要がある。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	学校行事（小学校）	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	平賀
		担当者名	野澤、太田	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学校行事（01-09-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠 法令等	学校教育法第5条 荒川区立小・中学校の学芸行事又は体育行事に参加した児童及び生徒に対する交通費補助金支給要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	校長会、教育研究会等との連携により体育的行事及び学芸的行事を開催する。				
対象者等	小学校在学者				
内容	<p>地区別運動会 南千住、峡田、尾久、日暮里の4地区ごとに実施する地区別連合運動会。10月頃に地区内の学校等を会場に開催。参加対象は6年生。</p> <p>図画工作展覧会（小学校） 小学校児童が授業で制作した作品を展示する。東京朝鮮第一幼初中級学校の作品も展示。1月中旬、町屋文化センターで開催。各校の4年生は、展覧会見学を行う。</p> <p>オーケストラ鑑賞教室 小学校6年生と中学校2年生（原則）がオーケストラ演奏を鑑賞する行事。6月下旬実施。会場は、東京文化会館（上野）、東京芸術劇場（池袋）を使用している。</p> <p>合唱鑑賞教室 小学校5年生がプロ合唱団の合唱鑑賞を行う行事。1月下旬、サンパール荒川で実施。</p>				
経過	行事内容の変化はあるが、事業としては学校設立当初より実施し、現在に至る。				
必要性	小学校における教育活動の一環として必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 地区別運動会 各地区単位で運営 図画工作展覧会 実務は実行委員会で運営 オーケストラ鑑賞教室 東京ニューフィル管弦楽団または東京都交響楽団に委託 合唱鑑賞教室 主に東京混声合唱団に委託				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	9,880	9,470	9,513	9,641	9,788	11,612	9,594
	決算額（24年度は見込み）	8,819	8,646	8,866	8,777	8,829	11,074	
	人件費等	1,708	2,135	2,965	2,850	2,616	2,117	
	減価償却費					872	778	
	【事務分担量】（%）	20	25	35	35	30	25	
	合計（+ +）	10,527	10,781	11,831	11,627	12,317	13,969	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	10,527	10,781	11,831	11,627	12,317	13,969	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	在籍児童数（5月1日現在）	7,382	7,500	7,696	7,809	7,955	8,066	8,031

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	一般需用費	印刷、令達、消耗品	3,728	印刷、令達、消耗品	3,926	印刷、令達、消耗品	4,217
	役員費	楽団、合唱団	3,774	楽団、合唱団	3,730	楽団、合唱団	3,839
	使用料及び賃貸料	会場使用料、運搬	1,014	会場使用料、運搬	3,070	会場使用料、運搬	1,102
	負担金補助及び交付金	交通費補助	313	交通費補助	348	交通費補助	436

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	児童1人当たりの経費（円）	1,124	1,110	1,373	-	1,202	事業決算額 / 在籍児童数

（問題点・課題）	学校合同事業の円滑な実施と、そのための関係校との連携。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
校長会、教育研究会等との連携を密にし、行事の教育的効果を高める。	校長会、教育研究会等との連携を密にし、行事の教育的効果を高める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。

況議会（要旨）問状	
-----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	学校行事（中学校）	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	平賀
		担当者名	野澤、太田	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学校行事(01-08-01)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠法令等	学校教育法第5条 荒川区立小・中学校の学芸行事又は体育行事に参加した児童及び生徒に対する交通費補助金支給要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	校長会、教育研究会等との連携により体育的行事及び学芸的行事を開催する。				
対象者等	中学校在学者				
内容	<p>オーケストラ鑑賞教室 小学校6年生と中学校2年生（原則）がオーケストラ演奏を鑑賞する行事。5月上旬実施。会場は、東京文化会館（上野）、東京芸術劇場（池袋）を使用している。</p> <p>総合体育大会（中学校） 6～7月にかけて実施する各種のスポーツ大会（種目：サッカー、野球、バレーボール、バスケットボール、卓球、ソフトテニス、柔道、剣道、バドミントン）</p> <p>連合体育大会 中学校の全校・全生徒が参加する体育行事（選抜選手が競技し、全校で応援する。）。9月下旬に実施。プラスバンド部の合同演奏披露の場でもある。会場は、過去数回を除き、国立霞ヶ丘競技場。</p> <p>連合生徒発表会（中学校） 発表の部は、英語スピーチコンテスト。音楽の部は、楽器演奏及び合唱。サンパール荒川で、11月上旬に実施。</p> <p>連合展示会（中学校） 中学生が授業で制作した作品を展示する。町屋文化センターで、1月下旬に実施。主な出品科目は、美術・家庭科・技術科・書道等。東京朝鮮第一幼初中級学校の作品も展示してきている。</p>				
経過	行事内容の変化はあるが、事業としては学校設立当初より実施し、現在に至る。				
必要性	中学校における教育活動の一環として必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） オーケストラ鑑賞教室 東京シティ管弦楽団・東京都交響楽団に委託。 総合体育大会 種目ごと実行委員会が運営 連合体育大会 運営は主に体育部会で行っている。 連合生徒発表会・展示会 実行委員会が運営				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	13,418	13,017	13,447	13,929	14,511	13,223	13,287	
決算額（24年度は見込み）	12,315	11,862	11,114	11,695	11,469	10,412		
人件費等	1,708	2,135	2,965	3,665	5,232	2,964		
減価償却費					1,743	1,089		
【事務分担量】（%）	20	25	35	45	60	35		
合計（+ +）	14,023	13,997	14,079	15,360	18,444	14,465	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	14,023	13,997	14,079	15,360	18,444	14,465	0	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	在籍生徒数（5月1日現在）	2,859	2,927	2,954	3,037	3,037	3,115	3,155

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	謝礼	226	謝礼	217	謝礼	250
	食料費	連体贈、就職者祝	96	連体贈、就職者祝	96	連体贈、就職者祝	102
	一般需用費	消耗品、印刷、令達	3,306	消耗品、印刷、令達	3,326	消耗品、印刷、令達	3,527
	役務費	応急治療費、楽团委託、電光掲示運営	1,514	応急治療費、楽团委託、電光掲示運営	1,233	応急治療費、楽团委託、電光掲示運営	1,890
	使用料賃借料	会場使用料、バス借上	5,605	会場使用料、バス借上	4,890	会場使用料、バス借上	5,820
	負担金・交付金	交通費補助	724	交通費補助	650	交通費補助	1,698

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	生徒1人当たりの経費（円）	3,851	3,776	3,343	-	3,657	事業決算額 / 生徒数

（問題点・課題 指標分析）	<p>教育委員会主催の中学校連合行事は、年間を通じて5種ほどあり、この他に各学校ごとに行事を実施している。移動教室や学校公開週間、運動会、文化祭など、学校行事の数は、非常に多く、スケジュールが過密となっている。また、授業時数の確保に少なからず影響を及ぼしている面は否めない。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	学校行事の数や時期等の見直しについて、各校の意見を聞きながら検討していく。	左記に同じ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。

議会議況 （要旨）	
--------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	学校プール運営	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	平賀														
		担当者名	曾我	内線	3338														
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学校プール運営(小) (01-10-01) 学校プール運営(中) (01-09-01)																		
事務事業の種類	新規事業 (24年度 23年度)		建設事業	それ以外の継続事業															
開始年度	昭和	平成	55年度	根拠	学校保健安全法第11条														
終期設定	有	無	年度	法令等	学校保健安全法施行令第1条～第4条														
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分														
	分野	子育て教育都市[]																	
行政評価事業体系	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																	
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]																	
目的	夏季休業中の児童生徒の健全育成と水泳技術の向上を図るため、夏季学校プールを学校行事に準じる教育活動として実施している。本事業は消毒薬等の購入配付等学校プールの衛生管理及びプールの外部指導員の配置等安全管理を図るためのものである。																		
対象者等	区立小学校24校 区立中学校10校																		
内容	学校プールの衛生管理 消毒薬等の購入・配付 残留塩素濃度測定・・・平成14年4月からD P D測定法へ移行 水質検査の委託 検査項目 <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <tr> <td>残留塩素濃度</td> <td>遊離残留塩素濃度0.4～1.0mg / l</td> </tr> <tr> <td>水素イオン濃度</td> <td>P H 5.8～8.6</td> </tr> <tr> <td>濁度</td> <td>2度以下</td> </tr> <tr> <td>有機物等</td> <td>過マンガン酸カリウム消費量12mg / l 以下</td> </tr> <tr> <td>大腸菌群</td> <td>検出されてはいけない</td> </tr> <tr> <td>一般細菌</td> <td>1 ml中200コロニ - 以下</td> </tr> <tr> <td>総トリハロメタン</td> <td>0.2mg / l 以下</td> </tr> </table> <p>外部指導員の配置・・・夏季休業中の学校プール運営における教育の不足を補うため配置。</p>					残留塩素濃度	遊離残留塩素濃度0.4～1.0mg / l	水素イオン濃度	P H 5.8～8.6	濁度	2度以下	有機物等	過マンガン酸カリウム消費量12mg / l 以下	大腸菌群	検出されてはいけない	一般細菌	1 ml中200コロニ - 以下	総トリハロメタン	0.2mg / l 以下
残留塩素濃度	遊離残留塩素濃度0.4～1.0mg / l																		
水素イオン濃度	P H 5.8～8.6																		
濁度	2度以下																		
有機物等	過マンガン酸カリウム消費量12mg / l 以下																		
大腸菌群	検出されてはいけない																		
一般細菌	1 ml中200コロニ - 以下																		
総トリハロメタン	0.2mg / l 以下																		
経過	・学校プールの残留塩素濃度測定については、平成14年4月からD P D測定法へ移行し、より衛生管理を図ることとなった。 ・平成14年度からの学校週5日制に伴い、夏季学校プール事業は原則教員対応となったが、各学校の事情等から教育委員会と個別協議を行い、各学校が外部指導員を配置することとなった。																		
必要性	・プール水は常に消毒する必要があるため、プール消毒薬の購入配付が必要となる。また、プールの水質検査は学校保健安全法で義務付けられている。 ・学校プールの環境衛生と安全管理を図るため外部指導員を配置し、夏季休業中の学校プール運営における教員の不足人数を補う必要がある。																		
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・水質検査は外部業者に委託し、学校プール開設中1校2回実施。 ・外部指導員は各校にて適任者を委嘱。																		

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	9,598	10,018	10,517	11,145	11,314	11,431	12,696
	決算額(24年度は見込み)	8,775	8,626	9,546	9,968	10,391	10,922	12,696
	人件費等	2,135	2,135	2,118	1,629	2,616	1,694	
	減価償却費					872	622	
	【事務分担当】(%)	25	25	25	20	30	20	
	合計(+ +)	10,910	10,761	11,664	11,597	13,879	13,238	12,696
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
その他(特定財源)								
一般財源	10,910	10,761	11,664	11,597	13,879	13,238	12,696	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	夏季学校プール実施回数 小	362	399	371	381	387	354	
	中	84	109	99	126	138	89	
	外部指導員のべ日数 小	422	382	391	431	430	425	
	中	67	58	86	78	80	86	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	報償費	夏季プール水泳指導員	2,822	夏季プール水泳指導員	2,856	夏季プール水泳指導員	3,226
	報償費	夏季プール水泳指導員	618	夏季プール水泳指導員	578	夏季プール水泳指導員	672
	一般需用費	プール水殺菌消毒薬等	4,149	プール水殺菌消毒薬等	4,465	プール水殺菌消毒薬等	5,299
	一般需用費	プール水殺菌消毒薬等	1,981	プール水殺菌消毒薬等	2,131	プール水殺菌消毒薬等	2,484
	役務費	プール水質検査	554	プール水質検査	622	プール水質検査	706
	役務費	プール水質検査	224	プール水質検査	228	プール水質検査	265
	役務費	水泳指導員保険料	30	水泳指導員保険料	30	水泳指導員保険料	31
	役務費	水泳指導員保険料	13	水泳指導員保険料	12	水泳指導員保険料	13

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
標	夏季プール開設日数	小 381日 中 126日	小 387日 中 138日	小 354日 中 89日	-	-	
	水質検査結果の不適の件数	10 件	10 件	9 件	-	0	

（問題点・課題分析）	適切なプール水の水質管理及び水質検査の確実な実施。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
ろ過機の老朽化により適切な水質管理が保てない場合があるので、教育施設課とも連携して、対応に努める。	平成24年度と同様

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	児童生徒の基礎体力づくりに有効であり優先度は高い。

議会議決要旨	なし
--------	----

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	幼稚園管理運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	平賀
		担当者名	松嶋	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	幼稚園管理費（01-03-01）、教材教具（01-04-01）、幼稚園運営費（01-05-01） 幼児教育補助員派遣事業（01-06-01）				
事務事業の種類	昭和 平成 24 年度	根拠	学校教育法第5条、荒川区立幼稚園条例、幼稚園教育要領		
開始年度	有 無 年度	法令等			
終期設定	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
実施基準	分野	子育て教育都市[]			
行政評価	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習の形成[04]			
事業体系	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	区立幼稚園の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、幼児教育の充実を図る。				
対象者等	区内の満3歳から学齢までの幼児				
内容	区立幼稚園（8園）について 幼稚園施設の維持管理 幼児教育の充実 幼稚園事務及び入園募集 幼児教育補助員の配置（平成14年度から実施）				
経過	昭和24年、幼稚園需要の増大に対応し、幼児教育の先駆的役割を果たしてきた私立幼稚園を補完する形で2園を開設し、以来、区内各地に10園を設置。その後、園児数の減少を受け、適正な規模と配置の確保を目指し、平成11年度末で2園を廃止し現在に至る。 園児の募集は、私立幼稚園募集の後の日程で例年11月初旬に行う。 幼児教育補助員は、13年度までは、心身障がい児保育介助員として実施。				
必要性	応募園児数が減少傾向にはなく、区立幼稚園を存続・維持する必要性がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 各園では、教員のほか、事務補助の臨時職員を1名繁忙期のみ雇用。また、幼児教育補助員を対象園児の状況に応じて配置 幼稚園非常勤職員は、指導室が雇用				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	54,454	73,145	84,793	83,277	82,757	78,649	81,563
	決算額（24年度は見込み）	46,459	61,993	62,977	74,026	65,518	61,683	81,563
	人件費等	5,551	5,978	5,082	2,850	3,488	2,541	
	減価償却費					1,162	933	
	【事務分担量】（%）	65	70	60	35	40	30	
	合計（ + + ）	52,010	67,971	68,059	76,876	70,168	65,157	81,563
	国（特定財源）	228	120	144	165	160	110	
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	51,782	67,851	67,915	76,711	70,008	65,047	81,563
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	募集定員	745	745	860	830	865	900	940
	園児数実績	490	453	505	550	535	538	611
	心身障がい児数	31	28	37	42	37	35	28
	幼児教育補助員配置数	16	17	23	30	30	28	25

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	共済費	幼児教育補助員社会保険料	4,231	幼児教育補助員社会保険料	3,998	幼児教育補助員社会保険料	5,727
	一般賃金	事務補助、幼児教育補助員	36,604	事務補助、幼児教育補助員	33,273	事務補助、幼児教育補助員	43,562
	特別旅費	幼児教育補助員費用弁償	6	幼児教育補助員費用弁償	1	幼児教育補助員費用弁償	32
	報償費	入園審査会謝礼	16	入園審査会謝礼	16	入園審査会謝礼	16
	食糧費	行事賄	66	行事賄	66	行事賄	70
	需用費	光熱水費、一般需用費	15,152	光熱水費、一般需用費	14,904	光熱水費、一般需用費	21,012
	役務費	電話料、郵便料、手数料等	2,150	電話料、郵便料、手数料等	2,307	電話料、郵便料、手数料等	2,492
	使用料及び賃借料	園外保育バス借上げ料	4,982	園外保育バス借上げ料	4,717	園外保育バス借上げ料	5,074
	備品購入	備品購入費	1,707	備品購入費	1,772	備品購入費	1,840
	委託料	就園管理システム保守委託等	604	就園管理システム保守委託等	628	就園管理システム保守委託等	1,738

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	園児1人当たりコスト (単位：千円)	135	122	115	133	120	歳出決算額 / 全園児数
	入所率	66%	62%	60%	65%	70%	在籍園児数 / 定員数

(問題点・課題)	幼稚園保育料の滞納対策 幼稚園と保育園の統合(政府の幼保一元化の方針)への対応
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区) 3歳児保育は8区で実施。心身障がい児受け入れは実施21区全区で実施。

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
保育料納入の主な手段は口座振替であるが、口座振替未登録者、残高不足等による未納者が存在する。このため、園を通じての督促、学期毎のコールセンターの実施等、督促・催告方法のフローを作成し、収納率の向上を図る。	保育料の滞納は、滞納月数が増すほど徴収が困難になるため、迅速な督促・催告等により、収納率の向上をめざす。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	幼児教育の重要性及び少子化対策の観点からも、区として幼稚園教育を充実させる必要性は高い。

状況 (要質) 議 会 状	H19二定 「区立幼稚園全園で3歳児保育を実施すること」 H19三定 「汐入地区の幼稚園について」 H22四定 「幼稚園の増設および3歳児の弾力受け入れ」 H23一定 「区立幼稚園の預かり保育について」 H23一定 「南千住地域の幼稚園増設について」
---------------------------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	汐入こども園管理運営費		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	平賀
			担当者名	松嶋	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	こども園管理費(01-01-01)、教材教具(01-02-01)、その他運営費(01-03-01) 給食運営費(01-07-01)、子育て支援事業(01-08-01)					
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区立こども園条例	
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区立こども園条例施行規則	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習の形成[04]				
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]				
目的	白鬚西地区における急激な人口増に伴う幼稚園需要及び保育園需要に対応するため、新たに設置する小学校の1階部分を活用し、幼稚園と保育園を一元的に整備する。					
対象者等	区内に在住する3～5歳児及び保育に欠ける0～5歳児 子育て交流サロンは未就園の親子が対象 一時保育は区内在住で生後6ヶ月以上の集団生活が可能な子どもが対象					
内容	汐入こども園について 幼保園施設の維持管理 教育及び保育の充実 給食の実施（短・中時間保育利用者は、弁当との選択。） 幼保園事務及び入園募集 保育補助員の配置 在宅育児支援（子育て交流サロン/一時保育等を実施）					
経過	平成18年9月頃から幼保一元化施設の可能性について検討を開始 同年10月、法律施行（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律） 20年4月 第三中学校敷地（暫定園舎）開設 22年4月 汐入東小学校1階に本設園 開設					
必要性	再開発事業の進捗にともないファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 幼稚園教諭及び保育士のほか、非常勤職員、臨時職員を採用。					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
予算額			39,002	39,814	129,421	125,061	116,267		
決算額（24年度は見込み）			26,914	27,471	95,845	95,985	116,267		
人件費等			2,541	5,294	5,232	3,811			
減価償却費					1,743	1,400			
【事務分担量】（%）			30	65	60	45			
合計（+ +）	0	0	29,455	32,765	102,820	101,196	116,267		
国（特定財源）					1	9			
都（特定財源）									
その他（特定財源）									
一般財源	0	0	29,455	32,765	102,819	101,187	116,267		
実績の推移	事項名		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	募集定員（短・中・長）				95	117	226	226	226
	園児数実績（短・中・長）				95	117	185	203	218

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報酬	保育士等報酬	8,454	保育士等報酬	8,474	事務報酬	8,743
	共済費	共済費	1,907	共済費	1,671	共済費	2,701
	光熱水費	光熱水費	5,051	光熱水費	5,164	光熱水費	4,982
	一般賃金	保育士等一般賃金	22,627	保育士等一般賃金	21,550	保育士等一般賃金	33,259
	特別旅費	特別旅費	2	特別旅費	0	特別旅費	7
	食糧費	行事用賄等	45	行事用賄等	50	行事用賄等	54
	一般需用費	消耗品	5,892	消耗品等	6,286	消耗品等	6,995
	役務費	電話代・窓ガラス清掃	1,158	電話代・窓ガラス清掃	1,225	電話代・窓ガラス清掃	1,535
	委託料	保育料システム保守等	1,644	保育料システム保守等	1,795	保育料システム保守等	2,542
	使用料及び賃借料	遠足バス借り上げ	1,216	遠足バス借り上げ	1,199	遠足バス借り上げ等	1,233
	給食運営費	給食運営費	46,990	給食運営費	48,136	給食運営費	53,727
	備品購入費	管理用備品・令達分	849	管理用備品・令達分	404	管理用備品・令達分	457
	負担金補助	社協会費	10	社協会費	32	社協会費	32

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
指標	園児一人当たりコスト (単位：千円)	235	518	473	533	500	歳出決算額 / 全園児数
	入所率	100%	82%	90%	96%	100%	在籍園児数 ÷ 定員数

(問題点・課題)	保育料・給食費の滞納対策 幼稚園と保育園の統合（政府の幼保一元化の方針）への対応
他区の実施状況	（実施 8 区 未実施 14 区） うち、4区12園で認定こども園として設置されている。

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
国の動向に注視して、対応を検討する。	左記に同じ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	再開発事業の進捗にともないファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。

議（要旨）	H23二定「こども園運営について」
-------	-------------------